

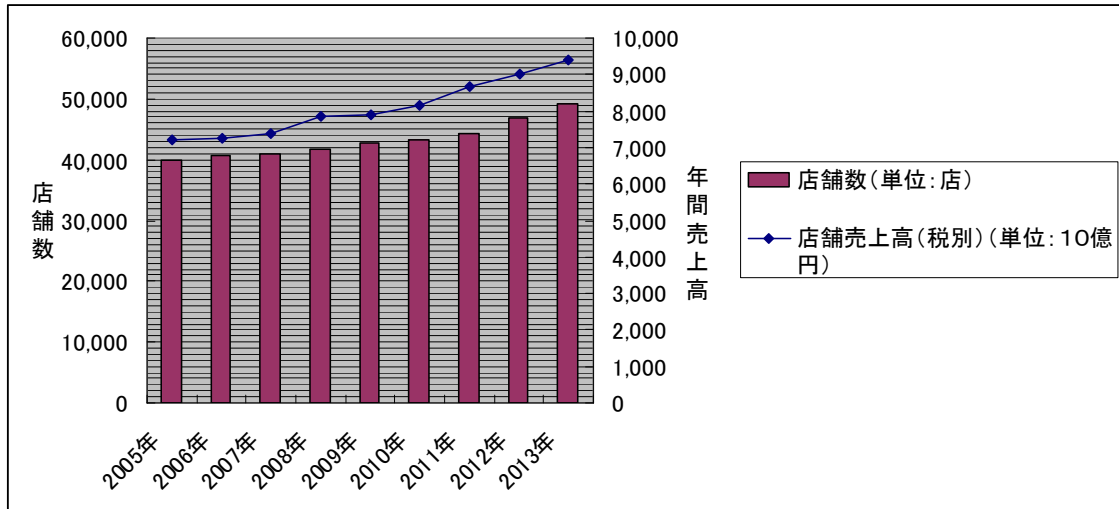
コンビニエンスストアの状況について

■ 全国のコンビニエンスストアの店舗数推移

平成 25 年 1 1 月時点

店舗数 49,146 店

年間店舗売上高 9 兆 3860 億円（税別）



※注記

- ・店舗数はその年の12月のもの（2013年については11月のもの）
- ・売上高についてはその年の1月～12月までの年間売上高
- ・数値はいずれも全店ベース（営業中の店舗）
- ・調査対象はJFA正会員コンビニエンスストア11社（ただし2010年より(株)エイエム・ピーエム・ジャパンを除く10社）(株)ココストア、(株)サークルKサンクス、(株)スリーエフ、(株)セイコーマート、(株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)ファミリーマート、(株)ポプラ、ミニストップ(株)、山崎製パン(株)デイリーヤマザキ事業統括本部（(株)デイリーヤマザキ）、(株)ローソン、(株)エイエム・ピーエム・ジャパン
- ・（社）日本フランチャイズチェーン協会 JFA コンビニエンスストア統計調査月報より作成

■ 東大阪市内のコンビニエンスストア

192件（iタウンページ調べ）

・ ローソン	47件
・ セブンイレブン	41件
・ サークルK	15件
・ サンクス	15件
・ ファミリーマート	50件
・ ミニストップ	9件
・ その他	15件

■ 自治体とコンビニチェーン店の包括連携

包括的協定の主な内容

①地域産品の活用②地域情報の発信③地域の安全安心④子供・青少年の健全育成⑤高齢者・障害者の支援⑥健康増進・食育⑦地域活性化など

（具体例 大阪ミュージアム構想パンフレットの設置、帰宅困難者支援など）

○大阪府と包括的協定を結ぶコンビニエンスストア

- ・ 包括連携に関する協定 株式会社ローソン
- ・ 連携と協力に関する包括協定 株式会社サークルKサンクス
- ・ 地域活性化包括連携協定 株式会社セブン-イレブン・ジャパン
- ・ 包括連携に関する協定 株式会社ファミリーマート